

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月11日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

TEL 076-276-2121

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	17,063	△19.8	△2,322	—	△2,223	—	△2,303	—
20年10月期	21,267	△4.9	△1,046	—	△1,031	—	△2,628	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△122.84	—	△35.9	△13.9	△13.6
20年10月期	△139.46	—	△29.5	△5.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	13,828	5,258	38.0	280.59
20年10月期	18,046	7,586	42.0	403.55

(参考) 自己資本 21年10月期 5,258百万円 20年10月期 7,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	△783	△785	△726	1,402
20年10月期	41	△616	234	3,714

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	1.00	—	0.00	1.00	18	—	0.2
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	4.4	△400	—	△400	—	△420	—	△22.41
通期	19,600	14.9	△330	—	△300	—	△350	—	△18.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 19,572,000株 20年10月期 19,572,000株
 ② 期末自己株式数 21年10月期 831,026株 20年10月期 773,364株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	14,867	△20.8	△2,247	—	△2,127	—	△2,354	—
20年10月期	18,773	△5.2	△922	—	△892	—	△2,642	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△125.53	—
20年10月期	△140.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年10月期	14,248	40.7	5,802	40.7	40.7	309.59		
20年10月期	16,076	50.8	8,162	50.8	50.8	434.23		

(参考) 自己資本 21年10月期 5,802百万円 20年10月期 8,162百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1.経営成績 (2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期（平成20年11月～平成21年10月）は当初種々の改革の仕上げの年と位置付け、中期経営計画を策定いたしました。平成20年9月のリーマンショックに始まる世界同時不況の影響が10月から電子セラミック事業部の電子部品の受注減に始まり、その影響の大きさから再度中期経営計画の見直しを行わざるを得なくなりました。

日増しに電子セラミック事業部の受注およびフォーキャストが大幅に減り、1月早々陶磁器事業部の最大のOEM先であるウォーターフォード・ウェッジウッド社が経営破綻いたしました。

2月からは住宅着工の大幅な減少から、集合住宅の販売の延期、中止が相次ぎ、浄化槽の販売の大幅減、システムバスとディスポーザーシステムの大幅受注減が相次ぎ、第1四半期には通期の見通しを大幅に下方修正せざるを得ない状況になりました。

受注減にともない、2月から電子セラミック事業部での大幅な生産調整と3月からは陶磁器事業部も含めた生産調整を行わざるを得なくなりました。

また、電子セラミック事業部では組立をベトナム生産に切り替えたものの、品質上の問題、納期の問題、一部顧客との価格の問題とあわせて、大幅な受注減の影響もあり、当社および生産を移管した三谷産業株式会社の子会社ベトナムABC社とも採算が合わない見通しになり、将来の可能性も含め検討した結果、撤退せざるを得ない状況となりました。

このような状況で、全社の売上高は、前期比19.8%減少の170億63百万円となり、経常損失は22億23百万円（前期は10億31百万円の経常損失）、当期純損失は23億3百万円（前期は26億28百万円の当期純損失）と、世界同時不況とは言え、大幅な損失となってしまいました。

②事業の種類別セグメント別の概況

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽は、11月から販売した新製品「浄化王」は、処理性能BOD10mg/l 一室素20mg/lの業界最高性能機種として拡販を行い、顧客の評価も高く順調な滑り出しをしたものの、住宅着工の大幅な減少により、売上高は2月以降前年対比10%を超える減少が続きました。あわせて、新機種の設備投資の償却費負担増により、売上高、収益とも大幅に減少しました。

システムバスも同様の住宅着工減とすでに内定していた集合住宅物件が延期または中止となり、売上、収益とも、同じく大幅減となりました。

タイル部門も5月に一部設備の改善をし、歩留まり向上を実現し利益率が上がりましたものの、大幅に売上は減少しました。

小型風力発電は当初予定通り1kwの新機種の開発を行いました。見込み商談が景況により延期または中止になり、当初計画よりも売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前期比12.7%減の97億56百万円となり、営業損失は3億47百万円（前期は64百万円の営業利益）となりました。

〔陶磁器事業〕

平成21年1月のウォーターフォード・ウェッジウッド社の経営破綻により、売掛債権の未回収と以降の生産停止の影響と景気悪化による売上減、ホテル、レストランの業務用マーケットの減少、海外物件の減少の影響などを大きく受けましたが、後半ウォーターフォード・ウェッジウッド社の新会社（WWRD社）がスタートし新たな契約の下、OEM生産を開始し、出荷しました。

また、米国の大手テーブルウェア専門店チェーンからの受注増や全日空国際便の機内食用食器の採用と後半明るい話題もありましたが、売上高は前期比22.2%減の50億7百万円となり、営業損失は6億7百万円（前期は15百万円の営業利益）となりました。

〔電子セラミック事業〕

冒頭に述べました通り、平成20年10月以降大幅に受注が減り、特に自動車関連部品は4割近い減、基板も4割以上の大幅な受注減となりました。組立も3割弱の受注減となり、3月からは電子セラミック事業部始まって以来、焼成炉の一部停止が始まり、8月まで全面停止を含めた対応をせざるを得ませ

んでした。

組立においては、ベトナムA B C D社に人員を派遣し、なんとか生産を軌道に乗せるべく努力いたしましたが、多品種であること、部品、製品の輸送に時間がかかり、納期管理が十分行えず、大幅な受注減も相まって、今後の受注状況、採算性を検討した結果、組立からの撤退を余儀なくされました。

撤退に伴う他社への移管については、ようやく全ての顧客に了解を得、一部は平成22年前半までかかるものの、ほぼ完了いたしました。

この結果、売上高は前期比37.6%減の22億68百万円となり、組立撤退にともなう費用の増加もあり、営業損失は7億3百万円（前期は3億46百万円の営業損失）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、現在の受注状況は最悪の状態は脱したものの、依然として2番底の可能性も論議され、不安定な状況が続くと思われまます。

このような情勢の中で、様々な改革や改善を行い、今期こそ仕上げの年と位置付け、中期経営計画の見直しを行いました。

未だ景気の回復には至っていないものの、全社総力を挙げ改革や改善を確実に実践し、拡販に努力し、黒字化のための基盤を作る期といたします。

事業の種類別セグメント別の具体的な政策と見通しについては以下のとおりであります。

〔住設環境機器事業部〕

・浄化槽

- ① すでに平成21年1月に工場のラインの合理化を行い、更なるコストダウンに取り組んでまいります。
- ② 物流改善として、従来の全国への配送方式の全面見直しを行い、また、埼玉工場から関西に向けての効率的輸送のため、効率の良い浄化槽の輸送を前提とした大型トレーラーを開発、11月から運用開始し、従来の2.3倍の輸送効率を図ることができました。
- ③ 協力会社を従来の3箇所から5箇所に拡大し、大型トレーラーを活用して初めて関西に組立の協力工場を作り、西日本地区のコスト競争力を強化いたしました。
- ④ 営業体制の再編を行い、更なる拡販に向け、体制を整えております。
- ⑤ 大幅な汚泥減容化技術を駆使した次期新商品開発も積極的に取り組んでおります。

・システムバス

- ① 生産効率の見直しとコストダウンのためのプロジェクトを作り、徹底的な品質管理とコストダウンに取り組んでおります。
- ② 「テグレイス」の次期バージョンの発売に向け、現在開発中であります。
- ③ 東京、大阪に続き名古屋に新たにショールームを作り、合わせて3箇所となりました。
- ④ 施工管理体制を強化し、名実ともにハイグレードなフリープランシステムバスを提供する体制を整えました。

・小型風力発電

- ① 開発中の改良型1kw風力発電システムに関しては、量産型試作機が完成し、複数箇所を確認テストが始まりました。（騒音問題や振動問題およびコスト）
太陽光発電並みの価格での販売を、後半可能にすべく量産に向けて準備中であります。
- ② 日本のマーケットは現在買い取り制度について政府で立案中ですが、風力も自然エネルギーを利用した有効手段として、採用されるものと思っております。
- ③ 米国の「グリーン・ニューディール政策」に対応するため、すでに平成21年5月に米国シカゴ市での米国風力エネルギー協会（AWEA）主催の風力発電関連企業の展示会「WIND POWER 2009」に出展し好評を得、アメリカでの販売を行うため、子会社ニッコーセラミックス社（ニュージャージー州）に拠点を置き、具体的な準備を始めました。

〔陶磁器事業〕

- ① 現在本社工場と鶴来工場に分散している生産ラインを本社工場に統合し、より多品種、少量、瞬発生産体制を整え、「MADE IN JAPAN」の強みを一層発揮させます。

- ② 従来の洋食器に加え、現代的な「和」の雰囲気を持った食器の開発を強化します。
- ③ 東京・銀座に初めてアンテナショップを開設し、本社ショールーム、東京ショールームと合わせ、ニッコーブランド作りを更に積極的に進めます。
- ④ 従来の販売チャンネル以外にも、テレビショッピングの活用や、インターネットによるネット販売の強化を図るためのホームページの刷新をいたしました。
- ⑤ 全日空国際線に採用された機内食用食器の更なる拡販と他航空会社へのPRを行います。
- ⑥ 国内では高齢化社会への移行にともなう新たな業務用市場分野として、中高級老健施設内での陶磁器製食器の需要増を見込み、拡販に注力します。

[電子セラミック事業]

- ① TDK株式会社との業務提携で整備をしてきた最新ラインが完成し、量産がスタートいたしました。また、同社の関係会社向けのLTCC基板の量産が下期以降スタートする見込みです。これにより、大幅な売上増が期待されます。
- ② 当社の強みある製品に特化し、開発とコスト競争力の強化に努めてまいります。(焼成炉の生産中止の間、過去できなかった様々なテストを行い、歩留まり改善や強化基板の開発に目途をつけました。)
- ③ 自動車部品関連に関して、当社の製品がエコカーに採用され、増産が見込まれます。
- ④ 少数精鋭体制が整い、収益改善に向けスタートし、第4四半期黒字化を目指し、一丸となって取り組みます。

各事業部の主な政策は以上ですが、当期より始まった内部統制システムに関しては仕事定義書をベースにし、新システムを活用して初年度スタートを切りました。今後は更に充実させていきます。

以上により、次期の見通しとしては売上高196億円、経常損失3億円、当期純損失3億5千万円を予想しております。

いずれにせよ、ここ数年来の大幅な赤字から脱却すべくあらゆる手段を講じ全社全員一丸となって業績回復に向けて努力いたしてまいります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は138億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億18百万円減少いたしました。これは現金及び預金が24億10百万円、受取手形及び売掛金が11億13百万円それぞれ減少するなど、主に流動資産が42億28百万円減少したことによるものであります。

負債総額は85億69百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億90百万円減少いたしました。これは長期借入金の借り入れによる増加などにより、固定負債が19億2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億98百万円、設備関連支払手形の減少などによりその他の流動負債が5億57百万円それぞれ減少したことに加えて、短期借入金が返済により21億11百万円減少したことなど、流動負債が37億92百万円減少したことによるものであります。

また、純資産については、当期純損失23億3百万円を計上したため、前連結会計年度末に比べて23億27百万円減少し、52億58百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円の減少(前連結会計年度は2億82百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は14億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、7億83百万円(前連結会計年度は41百万円の増加)となりました。これは、売上債権が11億13百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失22億62百万円を計上したことに加え、仕入債務が11億98百万円減少したことや破産更生債権等が2億15百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億85百万円（前連結会計年度は6億16百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度中に建設した本社福利厚生棟関連費用の支払額のほか、生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う9億88百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金は7億26百万円の減少（前連結会計年度は2億34百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の借入による資金の増加が14億50百万円あったものの、短期借入金21億11百万円の返済などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率(%)	55.3	51.6	51.7	42.0	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	39.5	30.5	25.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	4.1	—	61.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.8	41.6	—	2.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年10月期及び平成21年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

当期末の配当金は、業績の低迷による厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと存じます。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年1月30日提出）における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年1月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中で、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力向上を目指しつつ以下の経営戦略を展開してまいります。

- ① 住設環境機器事業は受注営業の浸透化により、主力の浄化槽製品である「浄化王」の拡販を推進するとともに、次期新商品開発に注力し事業基盤の安定を図ります。

また、システムバスルームでは新しいライフスタイルや生活空間の提案、新規販路開拓により高級浴室市場での地位を確立し、安定した受注確保を目指します。

小型風力発電では米国進出をステップとして、さらなる飛躍を目指します。

陶磁器事業は「MADE IN JAPAN」のメリットを最大限に活かしての顧客満足を追求、提案力とサービス力の強化による販売拡大、そしてグループ一体としての製販体制の合理化とコストダウンを図り、収益性の確保に努めます。

電子セラミック事業は製品構成、生産体制の再構築を起点とし、平成22年10月期からのTDK向製品の量産スタートを回復基調の原動力に、アルミナ基板製品、積層基板製品を中心に、改めて本業を磨くことにより再生を目指し、早期の業績回復を図ります。

- ② 研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資にスピーディな対応を図ります。

- ③ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任（CSR）活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、新システムによる生産、販売、研究体制の最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	1,580
受取手形及び売掛金	4,049	2,936
たな卸資産	4,046	—
商品及び製品	—	2,195
仕掛品	—	850
未成工事支出金	—	231
原材料及び貯蔵品	—	340
繰延税金資産	5	4
その他	335	155
貸倒引当金	△102	△198
流動資産合計	12,325	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,571	6,633
減価償却累計額	△3,999	△4,165
建物及び構築物 (純額)	2,572	2,468
機械装置及び運搬具	6,336	5,874
減価償却累計額	△5,642	△5,321
機械装置及び運搬具 (純額)	694	552
工具、器具及び備品	1,124	1,362
減価償却累計額	△974	△1,227
工具、器具及び備品 (純額)	149	134
土地	1,316	1,261
リース資産	—	342
減価償却累計額	—	△49
リース資産 (純額)	—	293
建設仮勘定	38	1
有形固定資産合計	4,772	4,711
無形固定資産		
リース資産	—	162
その他	90	87
無形固定資産合計	90	249
投資その他の資産		
投資有価証券	769	776
破産更生債権等	—	296
その他	268	153
貸倒引当金	△79	△298
関係会社投資評価引当金	△99	△157
投資その他の資産合計	858	770
固定資産合計	5,721	5,731
資産合計	18,046	13,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	3,116
短期借入金	2,534	422
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	—	101
未払法人税等	55	42
賞与引当金	431	306
製品保証引当金	94	105
その他	1,789	1,232
流動負債合計	9,220	5,427
固定負債		
長期借入金	—	1,350
リース債務	—	362
退職給付引当金	1,035	1,196
役員退職慰労引当金	76	88
その他	127	144
固定負債合計	1,239	3,141
負債合計	10,460	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	1,296	△1,007
自己株式	△319	△333
株主資本合計	7,796	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△109
為替換算調整勘定	△94	△111
評価・換算差額等合計	△210	△220
純資産合計	7,586	5,258
負債純資産合計	18,046	13,828

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	21,267	17,063
売上原価	16,035	13,589
売上総利益	5,232	3,473
販売費及び一般管理費	6,279	5,796
営業利益又は営業損失(△)	△1,046	△2,322
営業外収益		
受取利息	4	3
屑廃材売却益	27	—
製品優先使用料	50	100
受取賃貸料	20	—
その他	80	113
営業外収益合計	182	217
営業外費用		
支払利息	16	36
為替差損	115	—
デリバティブ評価損	—	19
売上割引	18	11
支払手数料	—	18
その他	18	30
営業外費用合計	167	117
経常利益又は経常損失(△)	△1,031	△2,223
特別利益		
固定資産売却益	—	50
関係会社事業損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	36	20
投資有価証券評価損	287	—
関係会社株式評価損	—	1
関係会社投資評価引当金繰入額	19	58
たな卸資産処分損	354	—
特別損失合計	698	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,725	△2,262
法人税、住民税及び事業税	49	41
法人税等調整額	853	0
法人税等合計	902	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,628	△2,303

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,620	3,620
利益剰余金		
前期末残高	3,981	1,296
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,628	△2,303
当期変動額合計	△2,684	△2,303
当期末残高	1,296	△1,007
自己株式		
前期末残高	△281	△319
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△14
当期変動額合計	△38	△14
当期末残高	△319	△333
株主資本合計		
前期末残高	10,519	7,796
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,628	△2,303
自己株式の取得	△38	△14
当期変動額合計	△2,722	△2,317
当期末残高	7,796	5,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△116	△109
為替換算調整勘定		
前期末残高	△152	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△17
当期変動額合計	57	△17
当期末残高	△94	△111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△267	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△10
当期変動額合計	57	△10
当期末残高	△210	△220
純資産合計		
前期末残高	10,251	7,586
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,628	△2,303
自己株式の取得	△38	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△10
当期変動額合計	△2,665	△2,327
当期末残高	7,586	5,258

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,725	△2,262
減価償却費	427	782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	315
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152	161
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△66	—
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	19	58
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	16	36
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△41
固定資産除却損	36	20
投資有価証券評価損益(△は益)	287	1
デリバティブ評価損益(△は益)	4	19
売上債権の増減額(△は増加)	477	1,113
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△215
たな卸資産の増減額(△は増加)	304	427
仕入債務の増減額(△は減少)	△118	△1,198
その他	180	200
小計	82	△705
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△16	△36
法人税等の支払額	△37	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△78
定期預金の払戻による収入	123	176
有形固定資産の取得による支出	△619	△988
有形固定資産の売却による収入	119	106
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
関係会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△31	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	329	△2,111
長期借入れによる収入	—	1,450
リース債務の返済による支出	—	△49
自己株式の取得による支出	△38	△14
配当金の支払額	△56	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	△726
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282	△2,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	3,714
現金及び現金同等物の期末残高	3,714	1,402

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

2社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.、ニッコーケア(株)

上記の2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.、ニッコーケア(株)

関連会社 3社 ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これにより営業損失および経常損失が 35 百万円、税金等調整前当期純損失が 31 百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

④その他の会計処理基準

(消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会）が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零とする定額法を採用しております。これらによる損益への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,453百万円、971百万円、204百万円、416百万円であります。

「投資その他の資産」のうち「破産更生債権等」（当連結会計年度296百万円）は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたが、総資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目で区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めていた金額は80百万円であります。

連結損益計算書関係

「営業外収益」のうち「屑廃材売却益」（当連結会計年度14百万円）及び「受取賃貸料」（当連結会計年度1百万円）は、前連結会計年度まで当該科目で区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 20 年 10 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 21 年 10 月 31 日現在														
<p>1. 担保提供資産</p> <p>下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成 20 年 10 月 31 日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物及び構築物	143 百万円	機械装置及び運搬具	11 百万円	合計	196 百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金 1,450 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987 百万円</td> </tr> </table>	土地	657 百万円	建物及び構築物	1,330 百万円	合計	1,987 百万円
土地	41 百万円														
建物及び構築物	143 百万円														
機械装置及び運搬具	11 百万円														
合計	196 百万円														
土地	657 百万円														
建物及び構築物	1,330 百万円														
合計	1,987 百万円														
<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円		
建物及び構築物	1 百万円														
機械装置及び運搬具	7 百万円														
合計	8 百万円														
建物及び構築物	1 百万円														
機械装置及び運搬具	7 百万円														
合計	8 百万円														
<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 (4 人)</p> <p style="text-align: right;">8 百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 (3 人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>														
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p> <p>手形信託譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,100 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">877 百万円</p>														
—————	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">83 百万円</p>														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">799 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	運賃	799 百万円	給料	2,062 百万円	賞与引当金繰入額	212 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	退職給付費用	141 百万円	貸倒引当金繰入額	111 百万円	製品保証引当金繰入額	12 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">372 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	運賃	617 百万円	給料	1,858 百万円	賞与引当金繰入額	131 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	退職給付費用	126 百万円	貸倒引当金繰入額	372 百万円	製品保証引当金繰入額	50 百万円
運賃	799 百万円																												
給料	2,062 百万円																												
賞与引当金繰入額	212 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																												
退職給付費用	141 百万円																												
貸倒引当金繰入額	111 百万円																												
製品保証引当金繰入額	12 百万円																												
運賃	617 百万円																												
給料	1,858 百万円																												
賞与引当金繰入額	131 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																												
退職給付費用	126 百万円																												
貸倒引当金繰入額	372 百万円																												
製品保証引当金繰入額	50 百万円																												
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	土地	50 百万円																										
土地	50 百万円																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	9 百万円																						
機械装置及び運搬具	9 百万円																												
工具、器具及び備品	0 百万円																												
合計	9 百万円																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具、器具及び備品	19 百万円	合計	36 百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	16 百万円	工具、器具及び備品	3 百万円	合計	20 百万円												
建物及び構築物	11 百万円																												
機械装置及び運搬具	5 百万円																												
工具、器具及び備品	19 百万円																												
合計	36 百万円																												
建物及び構築物	0 百万円																												
機械装置及び運搬具	16 百万円																												
工具、器具及び備品	3 百万円																												
合計	20 百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	653	119	—	773
合計	653	119	—	773

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得106千株及び単元未満株式の買取による増加13千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	18	1.00	平成20年 4月30日	平成20年 7月22日

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	773	57	—	831
合計	773	57	—	831

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	当連結会計年度 自平成20年11月1日 至平成21年10月31日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)
現金及び預金勘定 3,991百万円	現金及び預金勘定 1,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △276百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △178百万円
現金及び現金同等物 3,714百万円	現金及び現金同等物 1,402百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (単位 百万円:未滿切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,174	6,436	3,633	24	21,267	—	21,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,174	6,436	3,633	24	21,267	—	21,267
営 業 費 用	11,109	6,420	3,979	49	21,558	755	22,314
営 業 利 益 (△ 損 失)	64	15	△346	△25	△290	(755)	△1,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,400	5,323	2,780	9	12,514	5,532	18,046
減 価 償 却 費	166	131	133	1	432	19	451
資 本 的 支 出	161	111	270	11	555	522	1,078

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) (単位 百万円:未滿切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,756	5,007	2,268	30	17,063	—	17,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,756	5,007	2,268	30	17,063	—	17,063
営 業 費 用	10,103	5,615	2,971	88	18,778	606	19,385
営 業 利 益 (△ 損 失)	△347	△607	△703	△57	△1,715	(606)	△2,322
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,022	4,552	2,159	8	10,743	3,084	13,828
減 価 償 却 費	421	146	164	2	735	43	778
資 本 的 支 出	319	54	92	—	466	37	503

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポージャー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前期連結会計年度) 755百万円 (当連結会計年度) 606百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

(前期連結会計年度) 5,532百万円 (当連結会計年度) 3,084百万円

4. 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これにより住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業の営業損失はそれぞれ2百万円、14百万円及び17百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	1,321	1,096	156	2,574
II 連 結 売 上 高				21,267
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.2 %	5.2 %	0.7 %	12.1 %

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	870	699	46	1,616
II 連 結 売 上 高				17,063
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.1 %	4.1 %	0.3 %	9.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日
1株当たり純資産額 403.55円 1株当たり当期純損失 139.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 280.59円 1株当たり当期純損失 122.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	7,586	5,258
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,586	5,258
期末の普通株式の数 (株)	18,798,636	18,740,974

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日
当期純損失 (百万円)	2,628	2,303
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	2,628	2,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,845,335	18,752,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	住設環境機器事業	8,396		6,552
陶磁器事業	3,812		3,058	
電子セラミック事業	3,605		2,180	
その他の他	24		30	
合 計	15,838		11,822	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業	1,261	658	925
電子セラミック事業	3,676	641	2,060	433
合 計	4,937	1,299	2,985	1,038

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	11,174	52.5%	9,756	57.2%
陶磁器事業	6,436	30.3	5,007	29.3
電子セラミック事業	3,633	17.1	2,268	13.3
その他の他	24	0.1	30	0.2
合 計	21,267	100.0	17,063	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業	2,112	32.8%	1,197	23.9%
電子セラミック事業	461	12.7	419	18.5
合 計	2,574	12.1	1,616	9.5

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756	1,445
受取手形	310	157
売掛金	3,072	2,309
商品	249	—
製品	1,121	—
半製品	224	—
商品及び製品	—	1,354
仕掛品	971	850
未成工事支出金	204	231
原材料	360	—
貯蔵品	55	—
原材料及び貯蔵品	—	340
前払費用	27	34
立替金	171	33
その他	141	103
貸倒引当金	△88	△208
流動資産合計	10,579	6,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,868	5,910
減価償却累計額	△3,437	△3,584
建物(純額)	2,430	2,325
構築物	295	310
減価償却累計額	△221	△234
構築物(純額)	73	76
機械及び装置	6,092	5,629
減価償却累計額	△5,422	△5,096
機械及び装置(純額)	669	533
車両運搬具	220	220
減価償却累計額	△208	△211
車両運搬具(純額)	12	8
工具、器具及び備品	1,022	1,258
減価償却累計額	△898	△1,152
工具、器具及び備品(純額)	124	106
土地	924	868
リース資産	—	333
減価償却累計額	—	△40
リース資産(純額)	—	292
建設仮勘定	38	1
有形固定資産合計	4,272	4,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	51	51
リース資産	—	162
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	65	227
投資その他の資産		
投資有価証券	547	556
関係会社株式	512	511
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	45	2,126
敷金及び保証金	115	110
破産更生債権等	7	250
長期前払費用	8	5
デリバティブ債権	23	—
その他	3	3
貸倒引当金	△7	△254
関係会社投資評価引当金	△99	△157
投資その他の資産合計	1,159	3,155
固定資産合計	5,497	7,597
資産合計	16,076	14,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	920	484
買掛金	3,062	2,387
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	—	101
未払金	619	491
未払費用	168	142
未払法人税等	38	37
未成工事受入金	123	103
預り金	265	402
賞与引当金	400	280
製品保証引当金	94	105
設備関係支払手形	540	44
その他	13	47
流動負債合計	6,247	4,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
固定負債		
退職給付引当金	988	1,149
役員退職慰労引当金	68	76
長期借入金	—	1,350
関係会社事業損失引当金	483	639
リース債務	—	362
長期預り保証金	86	84
繰延税金負債	6	6
その他	31	51
固定負債合計	1,665	3,719
負債合計	7,913	8,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,619	3,619
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,620	3,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10	9
別途積立金	4,262	1,662
繰越利益剰余金	△2,493	△2,246
利益剰余金合計	1,778	△575
自己株式	△319	△333
株主資本合計	8,279	5,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△109
評価・換算差額等合計	△116	△109
純資産合計	8,162	5,802
負債純資産合計	16,076	14,248

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,346	13,843
完成工事高	1,427	1,023
売上高合計	18,773	14,867
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,275	1,371
当期商品仕入高	4,389	3,399
当期製品製造原価	9,512	8,138
合計	15,176	12,908
他勘定振替高	137	39
商品及び製品期末たな卸高	1,371	1,157
商品及び製品売上原価	13,668	11,711
完成工事原価	1,139	839
売上原価合計	14,807	12,551
売上総利益	3,966	2,316
販売費及び一般管理費		
運賃	710	546
給料及び手当	1,516	1,299
賞与引当金繰入額	165	114
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
退職給付費用	110	109
福利厚生費	262	—
減価償却費	31	89
賃借料	284	233
旅費及び交通費	247	—
貸倒引当金繰入額	78	392
研究開発費	275	263
製品保証引当金繰入額	12	11
その他	1,177	1,490
販売費及び一般管理費合計	4,889	4,563
営業利益又は営業損失(△)	△922	△2,247
営業外収益		
受取利息	13	3
屑廃材売却益	27	14
製品優先使用料	50	100
その他	95	114
営業外収益合計	186	233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	14	36
為替差損	111	9
デリバティブ評価損	—	18
売上割引	18	11
支払手数料	—	18
その他	11	19
営業外費用合計	155	113
経常利益又は経常損失 (△)	△892	△2,127
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	36	20
投資有価証券評価損	287	—
関係会社株式評価損	66	1
関係会社事業損失引当金繰入額	256	155
関係会社投資評価引当金繰入額	19	58
たな卸資産処分損	190	—
特別損失合計	856	244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,748	△2,322
法人税、住民税及び事業税	35	32
法人税等調整額	858	△0
法人税等合計	894	31
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,642	△2,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,619	3,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,619	3,619
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,620	3,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10	9
別途積立金		
前期末残高	5,062	4,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800	△2,600
当期変動額合計	△800	△2,600
当期末残高	4,262	1,662
繰越利益剰余金		
前期末残高	△594	△2,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,642	△2,354
別途積立金の取崩	800	2,600
当期変動額合計	△1,898	246
当期末残高	△2,493	△2,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,478	1,778
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,642	△2,354
当期変動額合計	△2,699	△2,354
当期末残高	1,778	△575
自己株式		
前期末残高	△281	△319
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△14
当期変動額合計	△38	△14
当期末残高	△319	△333
株主資本合計		
前期末残高	11,016	8,279
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,642	△2,354
自己株式の取得	△38	△14
当期変動額合計	△2,737	△2,368
当期末残高	8,279	5,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△116	△109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△116	△109
純資産合計		
前期末残高	10,900	8,162
当期変動額		
剰余金の配当	△56	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,642	△2,354
自己株式の取得	△38	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	7
当期変動額合計	△2,737	△2,360
当期末残高	8,162	5,802

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これにより営業損失および経常損失が 35 百万円、税引前当期純損失が 31 百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(962百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

5. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。これらによる損益への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は独立掲記しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、それぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。

なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」は、それぞれ192百万円、964百万円、196百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ285百万円、55百万円であります。

損益計算書関係

「販売費及び一般管理費」のうち「福利厚生費」(当事業年度 222 百万円)及び「旅費及び交通費」(当事業年度 200 百万円)は前事業年度においては区分掲記しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の 100 分の 5 以下となり重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成 20 年 10 月 31 日現在	当事業年度末 平成 21 年 10 月 31 日現在																
<p>1. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成 20 年 10 月 31 日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物	143 百万円	機械及び装置	10 百万円	その他の有形固定資産	0 百万円	合計	196 百万円	<p>1. 担保提供資産 長期借入金 1,450 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987 百万円</td> </tr> </table>	土地	657 百万円	建物及び構築物	1,330 百万円	合計	1,987 百万円
土地	41 百万円																
建物	143 百万円																
機械及び装置	10 百万円																
その他の有形固定資産	0 百万円																
合計	196 百万円																
土地	657 百万円																
建物及び構築物	1,330 百万円																
合計	1,987 百万円																
<p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円				
建物	1 百万円																
機械及び装置	7 百万円																
合計	8 百万円																
建物	1 百万円																
機械及び装置	7 百万円																
合計	8 百万円																
<p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 1,950 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員 (4 人) 8 百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員 (3 人) 6 百万円</p>																
<p>4. 受取手形割引高 手形信託譲渡高 205 百万円 1,499 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,300 百万円</p>																
—————	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 73 百万円</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地 50 百万円
2. _____	2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 9 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 合計 9 百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 11 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 5 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 19 百万円 合計 36 百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 0 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 16 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円 合計 20 百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 423 百万円 無形固定資産 1 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 741 百万円 無形固定資産 20 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	653	119	—	773
合計	653	119	—	773

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得 106 千株及び単元未満株式の買取による増加 13 千株であります。

当事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	773	57	—	831
合計	773	57	—	831

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得 47 千株及び単元未満株式の買取による増加 10 千株であります。

(リース取引関係、税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	10,955	58.4%	9,366	63.0%
陶磁器事業	4,160	22.2	3,201	21.5
電子セラミック事業	3,633	19.3	2,268	15.3
その他	24	0.1	30	0.2
合計	18,773	100.0	14,867	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

[取締役の変動] (平成 22 年 1 月 28 日付)

取締役の担当職務の変動 (1 名)

(新 職)
取締役 執行役員
住設環境機器事業部管理部長
兼システム担当部長

織 田 信 康

(旧 職)
取締役 執行役員
住設環境機器事業部商品開発統括部長
兼製造部長兼管理部長